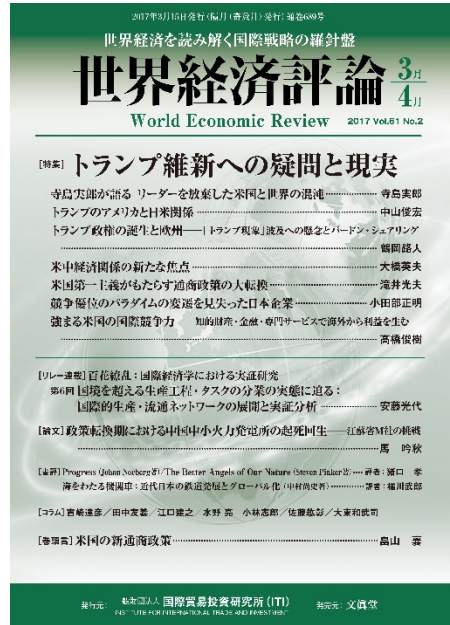


本論文は

# 世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論

# 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

# デジタル版バックナンバー読み放題!!



## 世界経済評論 定期購読



# ☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン販売

# トランプ政権の誕生と欧州

## ——「トランプ現象」波及への懸念と バードン・シェアリング

防衛研究所主任研究官 鶴岡 路人

つるおか みちと 1975年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業後、同大学大学院、米ジョージタウン大学大学院を経て、英ロンドン大学キングス・カレッジから博士号（PhD）取得。在ベルギー日本大使館専門調査員（NATO担当）を経て2009年から防衛省防衛研究所。専門は国際安全保障、欧州政治、NATO、EU。

米大統領選挙でのトランプ候補の当選は衝撃的だったが、その受け止め方は日本と欧州とは異なっていた。欧州における反応の背景には、最後まで衰えなかったオバマ政権への信頼と大統領自身の人気、そしてより直接的には、欧州各国で台頭するポピュリズム、反エリート主義、排外主義への懸念があった。トランプ当選によって、各国内のそうした政治勢力がさらに伸長することが恐れられたのであり、欧州においては、内政の延長としての切迫感、危機感が存在している。

具体的な政策に関しては、第1に選挙戦におけるトランプ候補による安保「ただ乗り」批判を受け、安全保障バードン・シェアリングをいかに進めていけるかが問われている。このため、国防予算の増額やEUにおける防衛協力の強化が最優先のアジェンダになった。トランプ政権下でのロシアとの関係についても、欧州では懸念が高まっている。欧州の頭越しで米露が「取引」をするような事態は欧州にとっては悪夢であるし、シリアにおけるロシアおよびアサド政権との協力も、欧州にとっては容易には受け入れられない難題である。

従来の国際秩序の根幹に米国自身が疑問を呈するような状況においては、これまでの秩序を支えてきた日本と欧州がいかに連携できるかも問われることになる。

### はじめに：日本と異なる受け止め

2016年11月の米国大統領選挙におけるトランプ（Donald Trump）候補の当選は、世界に衝撃や動揺をもたらした。日本も例外ではなかったものの、安倍晋三首相が当選直後のトランプ次期大統領と異例の会談を行うなど、新たな現実への対応は素早かった。さらには、トランプ政権が同盟関係重視などの伝統的な共和党のラインに落ち着くことへの期待感も出始めている。それに比べて欧州諸国の多くでは、衝撃

が尾を引き、さまざまな影響への懸念がむしろ高まっているようである。この違いを理解するためには、オバマ（Barack Obama）政権と欧州との関係の経緯に加え、ポピュリズムや排外主義の台頭という、欧州各国が直面する厳しい内政状況に目を向けなければならない。これらが、トランプ政権誕生に対する欧州における懸念の深さをもたらしているからである。そこで本稿ではまずこれらを検証することにした。

そのうえで、具体的課題としての安全保障バードン・シェアリングと対ロシア政策を検討する。特に前者については日本にも共通した課

題であるし、米露関係やロシアをめぐる米欧関係も日本に直接の影響を有する可能性が高い。

予測不能性が最大の特徴とされるトランプ政権の行方に関して、本稿執筆時点（2016年12月）で確実なことはほとんど何もいえない。そのため本稿はあくまでも、これまでの文脈のなかでトランプ政権誕生への欧州の受け止め方を検証し、従来から存在する米欧関係の課題にトランプ政権によって新たに強まるであろう要素を加味することで、今後の課題を示すにとどまることを予め断っておきたい。

## I オバマ政権と欧州

近年、米国の各政権への欧州における評価とアジアにおけるそれとの間に大きなギャップの生じることが増えているように見える。その発端は共和党のブッシュ（George W. Bush）政権だった。同政権の欧州における不人気ぶりは徹底しており、2004年の大統領選挙における再選に対しては「信じられない」との受け止め方が圧倒的だった。ブッシュ政権の体現する対外関係における単独主義や、国内政治における宗教保守的な思想が、欧州では特に嫌われたのである。他方でブッシュ政権は、日本を筆頭に多くのアジア諸国との間で関係を強化することになった。政党の選好で色分けすれば、端的に言って「アジアは赤（共和党）、欧州は青（民主党）」だったのである。

反ブッシュ感情の裏返しとしての欧州におけるオバマ期待は、「オバマニア」という言葉が流行するほど、選挙戦中から熱狂的だった。2008年7月のベルリンでのオバマ候補の演説には約20万人が集まったといわれ、大統領候補の演説としては異例の規模になった。ブッシュ大

統領との対比で当初の期待が高かっただけに、実際の政策面では失望感もあったものの、欧州におけるオバマ大統領個人に対する支持や信頼は、最後まで一貫して高かったのである<sup>1)</sup>。それに対して日本におけるオバマ評価は、特に外交・安全保障政策において低迷してきたのが実態であろう。ニューヨークで安倍・トランプ会談が行われていたちょうどそのとき、オバマ大統領は最後の欧州訪問中で、ドイツのメルケル（Angela Merkel）首相と会談していたことは、偶然とはいえ象徴的な光景だった。

もっとも、オバマ政権による「アジア重視（pivot）」政策は、欧州では「欧州離れ」として懸念の眼で見られていた。米国政府がいくら否定したとしても、リソースに限界がある以上アジアを重視すれば欧州が手薄になるのは避けられない。ただし、オバマ政権がアジア重視を打ち出せたのは、欧州（および中東）への安全保障上のコミットメントの必要性が低下した——つまり欧州は平和だった——からであり、どうしても必要とされている最中に米国が一方的に去ろうとしていたわけではない。そのため、「アジア重視」における米欧協力という議論も盛んになったのである<sup>2)</sup>。

そうしたなかで起こったのが、2014年春のロシアによるウクライナのクリミア併合にはじまるウクライナ危機である。それ以降、米国の欧州への「再注目（refocus）」が顕著であり、バルト諸国やポーランドといったNATO（北大西洋条約機構）諸国に対する安心供与（assurance）、および対ロシアの抑止・防衛態勢の強化に米国は主導的役割を果たしてきた。2016年7月のワルシャワNATO首脳会合では、規模は小さいものの、バルト3国およびポーランドへのNATO部隊の事実上の常駐が決定さ

れ、米国主導の大隊（最大1,000名規模）はポーランドに派遣されることになった。これは「強化された前方プレゼンス<sup>3)</sup>」と呼ばれる措置で、冷戦後に加盟した諸国への NATO（諸国）部隊の継続的展開は初めてのことである。

多くの条件が異なるため単純な比較はできないが、少なくともアジアの視点からすれば、米国の軍事的措置に関する限り、南シナ海問題などにおける中国への対応より、欧州でのロシアへの対応に力点が置かれているようにみえた。米国への安全保障上の脅威の観点でも、ウクライナ危機以降は、中国よりもロシアが問題であるとの言説が米国内では広まった。これらは、最初の「太平洋大統領<sup>4)</sup>」だと自らを売り込んだオバマにとっては、何とも皮肉な結果だったといえる。

## II 欧州における右派ポピュリズム・排外主義の台頭とトランプ勝利

こうした背景に加え、欧州の多くの指導者がトランプ候補の勝利を懸念したより直接的な理由は、欧州各国における右派のポピュリズム、反エリート主義、さらには排外主義の台頭だった。そうした勢力がトランプ候補の勝利を受けてさらに伸張することが恐れられたのである。トランプが当選した以上、「これまで考えられないと思われていたことも起こりうる」状況になり、そうした政治勢力のあいだで、「我々は泡沫勢力ではなく、主流派の一部なのだ」という感覚が芽生えたといわれている<sup>5)</sup>。国内でそうした勢力からの挑戦を受けている国の指導者にとって、トランプ勝利は、大西洋の対岸の出来事ではなく、まさに内政の延長線上にある問題だった。

米大統領選挙中には民主党のクリントン（Hillary Clinton）候補が、トランプ支持者たちを「嘆かわしい人々（basket of deplorables）」と呼んで批判を浴びたが<sup>6)</sup>、欧州の指導者たちにとっては、トランプ候補の勝利こそが、あってはならない嘆かわしいことであり、トランプ候補に投票するよう有権者は、欧州においてもまさに嘆かわしい人々なのであった。それは、トランプ政権がとり得る個別の政策への懸念という次元の問題ではなく、トランプ候補の勝利という現実自体への嫌悪、焦りである。さらにいえば、社会的・政治的な道徳や規範をかなぐり捨て、本能のおもむくままに少数派や異質なものを排斥するような風潮は、欧州（および米国）が作り上げてきた文明そのものへの挑戦でさえある。道徳や規範を守るには、社会や個人のレベルである程度の我慢、犠牲が必要なのが現実だが、それを否定するのであれば、少なくともこれまでの政治社会を維持することはできなくなる。そうした流れを必死で押しとどめようとしているのが、欧州の主流派指導者である。

逆に、トランプ大統領と個人的に親しい、ないし政治的主張が近いのは、欧州では極右や反エリート主義、排外主義を掲げる反主流派勢力である。代表例はル・ペン（Marine Le Pen）党首の仏国民戦線や2016年6月の英国のEU離脱の国民投票で大きな役割を果たした英独立党（UKIP）だった。UKIPのファラージ（Nigel Farage）党首にいたっては、大統領選挙後にトランプ次期大統領が面会した最初の外国政治家になった。トランプとファラージの満面の笑みでのツーショット写真は世界中に配信され、欧州ではまさに嘆かわしい政治家の象徴的な姿として受けとめられた。トランプ自身は、米国

の2大政党の1つの共和党の正式な大統領候補だったわけであり、そのこと自体が本来であれば主流派の証だったわけだが、共和党の指名獲得後も続いたさまざまな発言や行動によって、反主流派的な位置づけを維持し続けたのである。その結果、欧州政界における彼のネットワークも、反主流派に偏る結果になった。

そうしたなか、メルケル首相がトランプ次期大統領に送った当選祝いの手紙は、異例の内容として話題になった。メルケルは、「出自、肌の色、信条、性別、性的志向、政治的意見などに関わらず、全ての個人の人権の尊重」に言及し、米国との協力は「これらの価値に基づく」としたのである<sup>7)</sup>。つまり協りに条件を付け、これらが守られないのであれば協力することはできないとの姿勢を示唆したのである。同盟国間での当選の祝福としては、確かに異例なトーンだったといえる。

2017年秋に連邦議会下院議員選挙を控えるメルケルとしては、「トランプ現象」のようなものがドイツで繰り返されることを何としてでも阻止することが最優先課題である。春に大統領選挙をひかえるフランスも同様である。こうした内政に関わる切迫感、危機感こそが、トランプ候補当選に対する欧州の受け止め方の土台になっている。それに比べて日本は幸いなことに、(少なくとも今日)同様の問題には直面していない。そのため安倍政権の場合は、トランプ政権が発足した後の具体的な政策の問題に傾注できるのである。

### III NATOに関するトランプ候補の 発言：警戒する欧州

具体的な政策面について、選挙中のトランプ

候補の発言で欧州の強い懸念を引き起こしたのはNATOに関するものである。2016年7月のニューヨーク・タイムズ紙とのインタビューでトランプ候補は、NATO加盟国であるバルト諸国がロシアに攻撃された際に即座に軍事的支援を行うかと問われ、「NATOには請求書を持っていない加盟国が多い」、「この点を忘れるわけにはいかない」、「これは重要なことだ」、「彼らは我々への支払い義務を果たしているのか？もしそうであれば、[軍事的支援を行うかとの]問への答えはイエスだ」と述べた<sup>8)</sup>。

「支払い」や「請求書」といった言葉が多用されていることが特徴であり、各国が十分な国防予算により自助努力を行っていることが、米国が支援する条件だとの考え方が示された。これは、バルト諸国をはじめとして、ロシアの脅威を強く感じている諸国にとっては衝撃的な発言であった。攻撃を受けたNATO加盟国を、軍事的手段を含めて支援することは条約上の義務であり、歴代米政権はこの信頼性の確保(同盟国への安心供与)に腐心してきたのである。トランプ候補の発言は、NATOにおける集団防衛の信頼性を自ら破壊するものだった。

他方でトランプ候補は、選挙戦でNATOの解体を主張してきたわけではない。上述インタビューでも、もし払っていなければそうした国は助けられないかと再度問われ、トランプ候補は、「もし払っていなければという話をしていのではない。自分がいっているのは、現在我々への義務を果たしていない諸国が沢山あるということだ<sup>9)</sup>」と、あえて正面から答えるのを避けている。各国の国防予算が米国への義務であるとの考え方自体の妥当性にも問題があるが、トランプ候補としても、「守らない」と言明することは憚られたのであろう。同時期に

行った外交政策に関するスピーチでトランプ候補は、NATOは移民やイスラム過激派のテロなどの問題に対応するために、役割や組織を改革しなければならないと述べている<sup>10)</sup>。これもNATO不要論ではなく、自らが重視している問題に関するNATO活用論だったといえる。

さらに2016年9月の大統領候補テレビ討論では、「自分はNATO支持である」、「彼らはテロ[問題]に焦点を当てなければならないと自分はいった。そして彼らはそうしようとしている<sup>11)</sup>」と述べた。しかし、これが具体的に何を指しているのかは不明確である。NATOがテロ対策で役割を果たすべきとの主張は一貫しているように見えるが、NATOがこの方向に舵を切った事実は特にない。あえてあるとすれば、2016年7月のワルシャワ首脳会合でインテリジェンスを担当する新たな局と事務総長補ポストがNATO事務局に設置されたことが関係しているかもしれない<sup>12)</sup>。しかしこれはあくまでも事務的な改革であり、NATOがテロ対策で主要な役割を果たすことへの政治的コンセンサスの証だったとはいえない。

大統領当選後のトランプ次期大統領とストルテンベルク(Jens Stoltenberg) NATO事務総長との電話会談においては、両者がNATOの「不朽の重要性」を強調したと発表されている<sup>13)</sup>。これは安心材料だといえるが、トランプ大統領の発言は、NATOに関するもの以外でも大きく揺れ動いているのが現実であり、現段階で安心すべきでないと同時に、過度に悲観的になる必要もないということなのであろう。そのうえで以下では、トランプ政権下の米欧関係を見通して、安全保障バードン・シェアリングと対ロシア政策を取り上げ、検討していきたい。

#### IV バードン・シェアリングの課題

選挙戦中でのトランプ候補の各種発言を受けて、米欧間の安全保障バードン・シェアリングの問題は、欧州の外交・安全保障論議において、最優先のアジェンダになっている。「欧州の安全保障は(可能な限り)欧州で」との意識が欧州において急激に高まることになった。

欧州としては、安全保障バードン・シェアリングの強化を通じて、(1)欧州が米国にフリーライド(ただ乗り)しているのではないことを米国に対して示すと同時に、(2)実際に米国のコミットメントが弱まった際へのヘッジとして、欧州のみでできる範囲を拡大しておくことが急務になったのである。具体的な措置としては、国防予算の増額とEU(欧州連合)における安全保障・防衛協力の強化が考えられる。

まずは国防予算である。トランプ候補の選挙期間中の発言のなかには、同盟国における米軍駐留経費の負担増を求めるものもあったが、本質的な問題は駐留経費ではなく、各国における国防予算であろう(これは日本の場合も同様である)。NATOには国内総生産(GDP)比2パーセントという国防予算の目標値が存在する。リーマン・ショックおよびそれを受けた各国の財政危機による緊縮財政下で続いた国防予算の削減は、2015年によく反転し、ドイツのような主要国を含めて増額トレンドにある。NATOの統計によると米国以外のNATO加盟国の合計で2015年は前年比0.6パーセント、2016年は3.0パーセント(推定値)の増加になっている<sup>14)</sup>。それでも、対GDP比2パーセントというNATOの目標値を達成している欧州のNATO加盟国は、ギリシャ、英国、エス

トニア、ポーランドのみである。

欧州諸国がここにきて国防予算の増額トレンドに転じた背景には、第1に、緊縮財政下での度重なる国防予算削減の結果、各国軍の能力——装備や練度——に深刻な問題が生じていることへの危機感が高まったこと、第2に、増大および長期化するロシアの脅威への対応の必要性が認識されてきたこと、第3に、難民・移民危機や国際テロへの対応の必要性が高まっていることなどの事情がある。これに加えて、第4の要因として急速に意識されるようになったのが、米トランプ新政権の動向である。NATOにおける集団防衛という、本来、原理原則や政治的意思の問題として語られるべき事柄までもが金銭的観点で論じられるような状況、さらには、米国全体としての内向きの雰囲気の中かで、欧州の安全保障への米国のコミットメントの信頼性と継続性に疑問が呈されるようになったのである。

他方、EUは2016年6月に「EUグローバル戦略（EU外交・安全保障政策のためのグローバル戦略）<sup>15)</sup>」を公表し、EU加盟国間での防衛協力の強化は、すでにEUとしての既定方針になっていた。その背景には、英国の国民投票で同国のEU離脱の方針が決定したこともあった。英国のEU離脱は、EU外交・安全保障・防衛にとっては大きな損失であると同時に、これまでNATO重視の英国によって妨げられてきたEUの防衛面での協力強化を進めるうえではチャンスでもある<sup>16)</sup>。それを受けてEUは2016年11月に、EUとしての自律的な部隊展開能力の強化や能力構築支援などを含むグローバル戦略の履行に関する計画を採択した<sup>17)</sup>。同計画自体は、米大統領選挙の結果が判明する前から準備されていたものの、直前のトランプ

候補の勝利により、EUにおける防衛協力を進めることの緊急性は明らかに上昇したのである<sup>18)</sup>。トランプ政権発足前にすでに「トランプ効果」が出始めている。

EUにおける防衛協力の強化が実質的な効果をもたらすか否かは、実際の能力の向上にかかっている。そしてその基礎となるのは各国の国防予算である。これらを通じて欧州が求めているのは、少なくとも短・中期的には米国による欧州に対するコミットメントの継続である。同盟国へのバードン・シェアリングの要求自体は、クリントン候補が当選したとしてもオバマ政権期以上に強まったと思われるが、「アメリカ第一」を掲げ、「支払い」を求めてくるトランプ政権に対しては、NATOがいかに欧州の利益のみならず、米国自身の利益に資するものであるかを、さらに分かりやすい形で示し続けるしかないであろう。日米同盟に関する日本の課題もほぼ同様であろう。

## V 米露関係の行方への欧州の懸念

NATOにおける防衛義務への曖昧な発言よりも、おそらくより本質的に欧州が懸念しているのは、トランプ政権下でのロシアとの関係の行方である<sup>19)</sup>。トランプ大統領とロシアのプーチン（Vladimir Putin）大統領の間では、選挙期間中から互いを褒める発言が繰り返されており、選挙後は双方が米露関係改善への期待を表明している。国務長官に指名されたティラーソン（Rex Tillerson）氏についても、プーチン大統領との緊密な関係が注目されている。トランプ陣営が対露関係改善をことさらに強調してきた背景には、対露関係の重要性という政策判断に加え——あるいはそれ以上に——オバ

マ政権との差別化をはかる意図も指摘できるだろうし、トランプ個人としての、「強い指導者 (strongman)」志向のなかでのプーチン大統領への評価や憧れという要素も否定できない。

欧州の視点で問題となるのは、米露関係の改善自体ではなく、それがいかなる原則の下に行われるのかである。ウクライナ危機に関連して、例えば2015年2月のミンスク合意(ミンスクII)が履行され、ウクライナ東部の和平が実現するのであれば、欧州(EU)としてもロシアに対して課している制裁を解除する用意がある。さらにいえば、欧州にとっても、制裁継続のための経済的負担は大きいために、できれば緩和ないし解除したいのが本音である。実際、イタリアやハンガリー、ギリシャなどでは、制裁緩和や解除を求める声が断続的に挙がっており、EUの結末が揺らいでいる。さらに、2017年春に迫った仏大統領選挙で中道右派の候補に選ばれたフィヨン(François Fillon)元首相も対露制裁解除論者である。

しかしロシアの脅威とは地続きという環境のなかで今後とも付き合いがなければならぬ欧州として、無節操・無原則な(とみえる)対露融和は、可能な限り避けなければならない。対露制裁を緩和ないし解除するのであれば、たとえ実質的には言い逃れに近かったとしても、ミンスク合意履行の前進を理由にしなければ、これまでの立場との整合性がとれず、悪しき前例になってしまう。さらに、トランプ次期大統領はロシアとの「取引(deal)」にたびたび言及しているが、欧州の頭越しの米露(米ソ)合意、とりわけロシアの「勢力圏」を認めるような合意は冷戦時代から続く欧州にとってのまさに悪夢である<sup>20)</sup>。

他方で現実の米国内および国際情勢に照らせ

ば、トランプ政権下において欧州の同盟国の利益が無視されるかたちで米露間の「グランド・バーゲン」が早期に成立し、米露関係が一気に改善するような可能性は必ずしも高くない。上下両院で多数を占める米議会共和党は対露強硬派が主流であるし、ロシアと取引するとして、米国が得られるものも不明確である。加えて、ひとたび政権を握ればトランプ政権としても、ロシアの操り人形でないことを示すことも必要になろう<sup>21)</sup>。さらに、大統領選挙中のロシアによるハッキングの問題も影を落とすことになる。米露関係においては、ウクライナ危機をきっかけに関係が悪化したために制裁が実施されたのであり、その逆、すなわち制裁によって関係が悪化したのではない、との原点を再認識することになるのかもしれない。このことはおそらくロシア側もよく認識しており、だからこそロシアでは、トランプ政権への初期の楽観論がすでにほとんど消滅したのだろう<sup>22)</sup>。

ここでさらに考慮に入れなければならないのは、中東、特にシリアや「イスラム国(IS)」を巡るロシアとの関係である。トランプ政権はISの打倒に向けて強いコミットメントを表明してきているが、そこで協力する相手にはロシアが含まれ、そのロシアはアサド(Bashar al-Assad)政権最大の後ろ盾になっている。トランプ政権が実際にどこまで軍事的コミットメントを行うかは不明だが、現地においてロシアはイランとも緊密に協力しており、そうした協力関係に米国がどこまで関与できるかは、極めて複雑な問題である。欧州の多くの諸国にとってアサド政権との協力は受け入れにくく、シリアを巡る米露関係にいかに関与し続けられるかは欧州にとって困難な挑戦となる。



## おわりに：問われる日欧連携

繰り返しになるが、トランプ政権の実際の政策の行方を予測することは困難であり、予測不能性が「新常态」になるのだろう。そのなかでも確実な基線があるとすれば、「アメリカ第一」と表現される、本質的に内向きの姿勢であろう。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱方針はすでに明らかにされているが、EUとのTTIP（環大西洋貿易・投資パートナーシップ協定）も交渉妥結の見通しはない。

ロシアに関しては、中国との関連もあり、欧州と日本との間にはさまざまな立場の相違が存在するものの、米国との間で安全保障バードン・シェアリングを強化する必要性、そして内向きの米国といかに付き合い、国際的な関与継続を促すことができるかは、これまでの国際秩序を米国とともに支えてきた日本と欧州にとって、死活的に重要な共通課題である。これには、日本だけでも欧州だけでも取り組むことはできない。トランプ政権の誕生によって問われているのは、日米や米欧といった米国とのパイの関係であると同時に、日欧という米国の同盟国間の連携でもある。

\* 本稿はすべて著者の個人的見解であり、所属する組織（防衛研究所、防衛省）の立場を代表するものではありません。

### [注]

- 1) Richard Wike, et al., "As Obama Years Draw to Close, President and U.S. Seen Favorably in Europe and Asia," Pew Research Center, 29 June 2016.
- 2) Kurt Campbell, *The Pivot: The Future of American Statecraft in Asia* (New York: Twelve, 2016), pp. 290-292; Hans Binnendijk (ed.), *A Transatlantic Pivot to Asia: A New Trilateral Partnership* (Washington, DC: Brookings Institution, 2014).

- 3) "Warsaw Summit Communiqué," issued by the Heads of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council, Warsaw, 8-9 July 2016, para. 40.
- 4) "Remarks by President Barack Obama at Suntory Hall," Tokyo, 14 November 2009.
- 5) Sylvie Kauffmann, "For Le Pen, the Impossible Now Seems Possible," *New York Times*, 13 November 2016; "Trump Spell End of Normality for Europe," *Spiegel International Online*, 11 November 2016.
- 6) "Hillary Clinton's 'Basket Of Deplorables,' In Full Context Of This Ugly Campaign," NPR, 10 September 2016.
- 7) "Merkel takes liberal-democratic stand in post-Trump world," *Financial Times*, 11 November 2016; "Angela Merkel Congratulate Donald Trump - kind of," *Washington Post*, 9 November 2016.
- 8) "Transcript: Donald Trump on NATO, Turkey's Coup Attempt and the World," *New York Times*, 21 July 2016.
- 9) Ibid.
- 10) "Donald Trump Delivers Foreign Policy Speech," Center for the National Interest, 27 April 2016.
- 11) "Did Trump flip-flop on NATO during the debate?" *Washington Post*, 27 September 2016.
- 12) "Warsaw Summit Communiqué," para. 79.
- 13) "Readout of the Secretary General's phone call with US President-elect Donald Trump," News, NATO HQ, Brussels, 18 November 2016.
- 14) "Defence Expenditures of NATO Countries (2009-2016)," Communiqué, PR/CP(2016)116, NATO HQ, Brussels, 4 July 2016.
- 15) *Shared Vision, Common Action: A Stronger Europe - A Global Strategy for the European Union's Foreign and Security Policy*, Brussels, June 2016.
- 16) たとえば、鶴岡路人「英国 EU 離脱問題への視点——欧州の政治と安全保障に何をもたらすのか」『CISTEC Journal』（2016年11月号）参照。
- 17) "Council conclusions on implementing the EU Global Strategy in the area of Security and Defence," Council of the European Union, Brussels, 14 November 2016.
- 18) "Europeans agree defence plan after campaign swipes by Trump," *Reuters*, 14 November 2016.
- 19) "The Dangers of striking a grand bargain with Putin (editorial)," *Financial Times*, 18 November 2016.
- 20) "Baltics fear for any US policy changes to NATO," *Financial Times*, 13 November 2016.
- 21) Pavel Baev, "Putin Will Find the World According to Trump a Tough Habitat," *Eurasia Daily Monitor*, Vol. 13, Issue 182, 14 November 2016.
- 22) Oleg Kashin, "Vladimir Putin's big problem: America is no longer the enemy," *Guardian*, 13 November 2016; Ruslan Pukhov, "Russia Isn't Actually That Happy About Trump's Victory," *New York Times*, 11 November 2016; "A Short-Lived Honeymoon: Russia Curbs Its Enthusiasm For Trump Presidency," *Moscow Times*, 10 November 2016.